

# 法人市民税減免申請書

法人番号  
123XXXXXXXXXX

塗りつぶし箇所の記入をして提出をお願いします。

令和6年4月〇日

厚木市長

所在地 〒123-4567  
神奈川県××市△△町1-1-1  
もみじビル 8階  
申請者 法人名称 特定非営利活動法人 ○○会  
代表者名 理事長 厚木 鮎太郎  
電話番号 046-225-1234

(担当者名: 事務局 厚木 あゆこ)

(連絡先: 090-XXXXX-XXXX)

厚木市市税条例第20条の規定に基づき減免を受けたいので、次のとおり申請します。

年度	令和6年度	税目	法人市民税
納税義務者	法人名称 特定非営利活動法人 ○○会 理事長 厚木 鮎太郎 所在地 神奈川県××市△△町1-1-1 もみじビル 8階		
減免を受けようとする算定期間 (事業年度ではありません。)	① 令和5年4月1日 から 令和6年3月31日		
均等割算定期間 ①で厚木市内に事務所を有していた期間と月数	② 令和5年4月 1日 から 令和6年3月 31日 までの 12 月		
減免を受けようとする法人市民税の均等割額	③ 50,000 × $\frac{②}{12}$ 50,000 円		
減免を受けようとする理由	<input type="checkbox"/> 公益社団法人又は公益財団法人で非収益事業のみを行う者であるため <input type="checkbox"/> 非営利型の法人に該当する、一般社団法人又は一般財団法人であるため <input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人(NPO法人)で、非収益事業のみを行う者であるため <input type="checkbox"/> その他:		
申請理由発生日 (認証日等)	平成27年 7 月 1 日		
事業内容 ※定款等に定めている事業目的	健全な日常生活を送るための助言及び指導等、障がい者の自立援助(各種コミュニティ事業、機関誌の発行、シンポジウムや講習会の開催等)に関する事業	収益事業の有無 有・無	定款等に定めた事業年度(決算月) 8 月
添付書類 (コピー可)	<input checked="" type="checkbox"/> 定款又は寄附行為(法人格を有しない団体は規約等) <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿又は社員10人以上の名簿等 <input checked="" type="checkbox"/> 財務関係書類(収支(活動)計算書・貸借対照表・財産目録等) <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書(対象期間の活動内容がわかる資料) <input checked="" type="checkbox"/> その他 役員報酬手当等及び人件費の内訳書		

該当理由に  
チェック

★ 「法人市民税の減免の申請と申請書の記入方法」も併せてご覧ください。

◆②の記入について

- A 令和5年度(R4.4.1~R5.3.31期間分)に、厚木市から減免決定を受けた法人は、記入例のとおり、①と同じ期間を記入し、その月数は「12」と記入してください。
- B 令和5年4月1日以降に厚木市内で設立又は開設した法人は、設立日等から令和6年3月31日までの期間及び月数を記入してください。  
※ 1月に満たない日数は切り捨てます。ただし、均等割算定期間内において厚木市内に事務所を有していた全月数が1月に満たない場合は切り上げます。  
例) 3月末決算の法人が令和5年8月10日に設立した場合  
(均等割算定期間: 令和5年8月10日から令和6年3月31日まで)  
⇒7ヶ月と20日ですが、20日分は切り捨てて「7」と記入します。

◆③の記入について

計算した結果、100円未満の端数がある場合は切り捨てます。  
例) 50,000円 × 7ヶ月 ÷ 12ヶ月 = 29,166 ≒ 29,100円

◆NPO法人の場合は都道府県庁又は内閣府の認証日、特例民法法人が公益法人に移行した場合は、その移行日になります。

◆収益事業の有無に○をしてください。

- ◆添付書類は、總會終了後速やかに提出してください。
- ◆定款等に定めた事業年度終了の日が3月末以外の法人については、令和5年度及び令和6年度の2期分の添付書類が必要です。(減免の算定期間が2期の事業年度に渡るため。)

連絡先や書類送付先を設定・変更する場合、収益事業を開始・廃止した場合は、異動届出書を提出してください。

※この減免申請書の提出期限は、令和6年4月30日(火)厳守です。(消印有効)